

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証（令和５年度事業）

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において、物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、支援金（現金）を給付する。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 ③給付金総額 R4年度分の住民税非課税世帯 1,112世帯×30千円 R5年度分の住民税非課税世帯 11,111世帯×30千円 R5年の家計急変世帯 20世帯×30千円 ④令和４年度住民税非課税世帯、令和５年度住民税非課税世帯、R5家計急変世帯	対象世帯（家計急変世帯を除く）の支給率：98％	①成果 ・対象世帯（家計急変世帯を除く）の支給率：97％ ②検証 物価高騰に直面する低所得世帯の家計への負担を軽減することができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（事務費）	①コロナ禍において、物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、支援金（現金）を給付するにあたって必要な事務経費 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金に係る事務費 ③事務費 30,000千円 コールセンター運営経費・給付金システム導入等経費 22,740千円、郵便料 5,260千円、消耗品等事務経費 1,000千円、時間外勤務手当 1,000千円 ④令和４年度住民税非課税世帯、令和５年度住民税非課税世帯、R5家計急変世帯	対象世帯（家計急変世帯を除く）の支給率：98％	①成果 ・対象世帯（家計急変世帯を除く）の支給率：97％ ②検証 物価高騰に直面する低所得世帯の家計への負担を軽減することができた。
7	地域公共交通等支援事業	①コロナ禍において原油価格高騰等により経営環境が厳しい地域公共交通事業者に対し、事業継続に向けた支援金を交付し、日常生活に必要不可欠な生活交通を維持する。 ②燃油費高騰支援に係る経費 ③ ・燃油費高騰支援金19,200千円（補助金） ・事務費236千円（報酬）※会計年度任用職員分 ④公共交通事業者（路線バス、旅客船、タクシー、鉄軌道（JR除く））	バス運休 0日	①成果 ・バス運休 0日 ②検証 ・事業者への事業継続支援により運休は生じず、地域公共交通ネットワークの確保が図られた。
8	物価高騰対策支援事業（障害福祉サービス等提供事業者）	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス等提供事業者の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、支援金を支給する。 ②障害福祉サービス等提供事業者の支援に係る経費（光熱費及び食料費の負担増相当分） ③物価高騰対策支援事業補助金 42,260千円 （施設系サービス事業所）42,000円×571人+（通所系サービス事業所）14,000円×1,237人+（その他）60,000円×16事業所 【うち臨時交付金充当分 21,130千円】【その他の内訳：県補助金21,130千円】 ④施設系サービス事業所、通所系サービス事業所等	事業継続 131施設	①成果 ・支給件数 112施設 ・事業継続 131施設 ②検証 ・コロナ禍による物価高騰等の影響で廃止となる事業所が0件であり、事業所のサービス継続支援に効果があった。 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により、基本報酬単価が上がったが、年々物価が高騰しているため、今後の支援のあり方を検討する必要がある。
9	物価高騰対策支援事業（介護サービス提供事業者）	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている介護サービス提供事業者の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、支援金を支給する。 ②介護サービス提供事業者の支援に係る経費（光熱費及び食料費の負担増相当分） ③物価高騰対策支援事業補助金 128,160千円 （施設系サービス事業所）42,000円×2,366名+（通所系サービス事業所）14,000円×1,362名+（その他）60,000円×162事業所 【うち臨時交付金充当分 64,080千円】【その他の内訳：県補助金64,080千円】 ④施設系サービス事業所、通所系サービス事業所等	事業継続 344施設	①成果 ・事業継続 335施設（物価高騰の影響による廃止：0事業） 68法人173事業所に対し支援金を支給した。 ②検証 ・支援金により事業所の負担を軽減することで、安定した介護サービスの提供を継続することができた。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③概算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
10	物価高騰対策支援事業（私立認可保育所等）	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている私立認可保育所等及び民間留守家庭児童会運営事業者の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、支援金を支給する。 ②私立認可保育所等及び民間放課後児童クラブの支援に係る経費（光熱費の負担増相当分） ③物価高騰対策支援事業補助金 7,572千円 （私立認可保育所等）4,100円×1,800人+（民間留守家庭児童会）64,000円×3事業者 【うち臨時交付金充当分 3,786千円】 【その他の内訳：県補助金3,786千円】 ④私立認可保育所等（保育園、認定こども園、小規模保育園、事業所内保育園）、民間留守家庭児童会	事業継続 28施設	①成果 事業継続 28施設 ②検証 ・私立認可保育所及び民間の留守家庭児童会の光熱水費増加分を補助したことで安定的な運営に繋がった。
11	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業	①アフターコロナを見据え、物価高騰や人材不足等の課題に直面している市内事業者に対し、生産性向上や労働能率の増進に資する設備投資等に係る経費の一部を補助する。 ②官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助に係る経費 ③ 生産性向上等応援補助金 46,200千円（補助金42,000千円（1,000千円×60件×70％）、事務費4,200千円） 【うち臨時交付金充当分 23,100千円】 【その他の内訳：県補助金23,100千円】 ④市内中小事業者	交付件数 60件	①成果 ・交付件数 56件 ②検証 募集開始後、早々に予算上限に達する数の申請があり、必要とされている補助金であったことがうかがえた。補助金をきっかけに、生産性向上に資する機器の導入等を実施できたとの声が多く、効果の高い補助金であったと評価している。
12	担い手経営基盤強化事業	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けた園芸作物施設栽培生産者の負担軽減を図るため、省エネルギー機器等の導入に要する経費の一部を補助する。 ②省エネルギー機器等の導入への補助に係る経費 ③施設園芸エネルギー転換促進事業補助金 19,500千円 【うち臨時交付金充当分 6,500千円】 【その他の内訳：県補助金13,000千円】 ④認定農業者及び認定新規就農者	交付件数 3件	①成果 ・交付件数 3件 ②検証 省エネ機器や、保温効果の高い資材を設置することで、燃油の使用量を低減することができた。
13	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ感染症等流行下において、各小学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持する。 ②感染症対策・学習保障等の取組実施に要する経費 ③ ・感染者等発生対応・学習保障の取組 11,025千円 ・学校における換気対策整備 11,025千円 ④市内小学校	校内クラスター 0件	①成果 ・校内クラスター 0件 ②検証 ・感染症対策・学習保証の取り組みに係る物品を購入したことにより、校内における感染症対策を徹底でき、感染拡大を未然に防ぐことができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ感染症等流行下において、各中学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持する。 ②感染症対策・学習保障等の取組実施に要する経費 ③ ・感染者等発生対応・学習保障の取組 6,075千円 ・学校における換気対策整備 6,075千円 ④市内中学校	校内クラスター 0件	①成果 ・校内クラスター 0件 ②検証 ・感染症対策・学習保証の取り組みに係る物品を購入したことにより、校内における感染症対策を徹底でき、感染拡大を未然に防ぐことができた。
15	指定管理施設光熱費高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている指定管理者制度導入施設において、安定的な施設運営を図るため、電気料金等高騰分の指定管理料を追加する ②電気料金、ガス代の価格高騰影響額 ③指定管理料の追加 22,330千円 高騰影響額算定式：R5光熱費見込－R3光熱費実績 ④指定管理者（7施設）	指定管理者による施設管理継続（継続率100％）	①成果 ・指定管理者による施設管理継続 継続率100％ ②検証 施設等の運営に係る電気料金、ガス代の価格高騰影響分を指定管理料の追加において、支援を行ったことにより、施設の管理運営の安定を図ることができた。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③概算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
16	子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰による子育て世帯の家計への負担を軽減するため、物価高騰対策臨時特別給付金を給付する。 ②物価高騰対策臨時特別給付金、事務費 ③子育て世帯の物価高騰対策臨時特別給付金193,000千円（交付金 10千円×19,300人）、事務費2,250千円（需用費156千円、役務費1,344千円、職員手当750千円（時間外勤務手当）） ④平成17年4月2日から令和5年12月31日までに出生した児童を養育する者（施設設置者・里親を含む）	・コロナ禍における経済的負担、精神的負担の軽減 ・対象者への支給率100%	①成果 ・対象者への支給率 96.7% （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して令和6年度も継続） ②検証 ・コロナ禍における物価高騰による子育て世帯の家計への負担を軽減することができた。
17	地域公共交通等支援事業	①コロナ禍においても日常生活に必要な生活交通を確保・維持するため、物価高騰等に直面する公共交通事業者に対し事業の継続に向けた支援金を交付する。 ②事業継続支援金 ③地域公共交通事業継続支援金 48,088千円（市内民間バス路線3路線の運賃収入減額分 32,455+11,054+4,579） ④公共交通事業者	バス運休 0日	①成果 ・バス運休 0日 ②検証 ・事業者への事業継続支援により運休は生じず、地域公共交通ネットワークの確保が図られた。
18	エネルギー価格高騰対策支援事業（事業所）	①コロナ禍において原油価格や電気ガス料金の高騰等の影響を受けた中小企業等の負担軽減を図るため、省エネルギー設備の導入等に要する経費の一部を補助する。 ②省エネルギー設備の導入、改修への補助に係る経費 ③省エネルギー設備導入促進補助金 34,674千円（補助金） ④市内中小企業等	交付件数 16件	①成果 ・交付件数 14件 ②検証 補助金の公募開始から1か月程度で申請額が予算額の上限に達し、事業所への省エネルギー設備更新への需要の高まりが見受けられた。本市のゼロカーボンシティ実現の観点からも市内事業所の省エネ化は必要不可欠であり、物価高騰が続く中でも事業者の省エネ化への機運を高めるため、今後も継続し補助事業の実施が必要と考える。
19	エネルギー価格高騰対策支援事業（住宅）	①コロナ禍において原油価格や電気ガス料金の高騰等の影響を受けた市民の負担軽減を図るため、省エネルギー設備の導入に要する経費の一部を補助する。 ②省エネルギー設備の導入に係る経費 ③住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金 2,226千円（補助金） ④市民	交付件数 3件	①成果 ・交付件数 2件 ②検証 太陽熱発電システムを対象に補助を実施したが、見込みより申請が少なく問合せ等もほとんどなかった。太陽光発電設備（パネル）・蓄電池の方が省エネ効果がより高いことや災害時への対策としても需要が高まっていることが考えられ、令和6年度は太陽熱発電システムへの補助は実施しないこととした。
20	公共施設光熱費高騰対策事業（重点交付金分）	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける公立学校及び市民センターの電気料金高騰分に関する経費 ②電気料金高騰影響額 ③需用費 90,000千円 高騰影響額算定式：（R5単価－R3単価）×R5使用量等見込 ④公立小学校、中学校、市民センター	活用施設数 43施設	①成果 ・活用施設数 43施設 ②検証 交付金の活用によって、物価高騰への影響が緩和され、各施設の負担軽減につながった。
21	公共施設光熱費高騰対策事業（通常交付金分）	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける公立学校及び市民センターの電気料金高騰分に関する経費 ②電気料金高騰影響額 ③需用費 90,000千円 高騰影響額算定式：（R5単価－R3単価）×R5使用量等見込 ④公立小学校、中学校、市民センター	活用施設数 43施設	①成果 ・活用施設数 43施設 ②検証 交付金の活用によって、物価高騰への影響が緩和され、各施設の負担軽減につながった。